

序章

はじめに

～ 目 次 ～

序章	はじめに	1
1	背 景	1
2	本市のエネルギー分野における地域経済（所得）への影響	3
	（1）本市の地域経済（所得）循環構造	3
	（2）将来期待される地域経済循環	4
3	本調査の目的	5

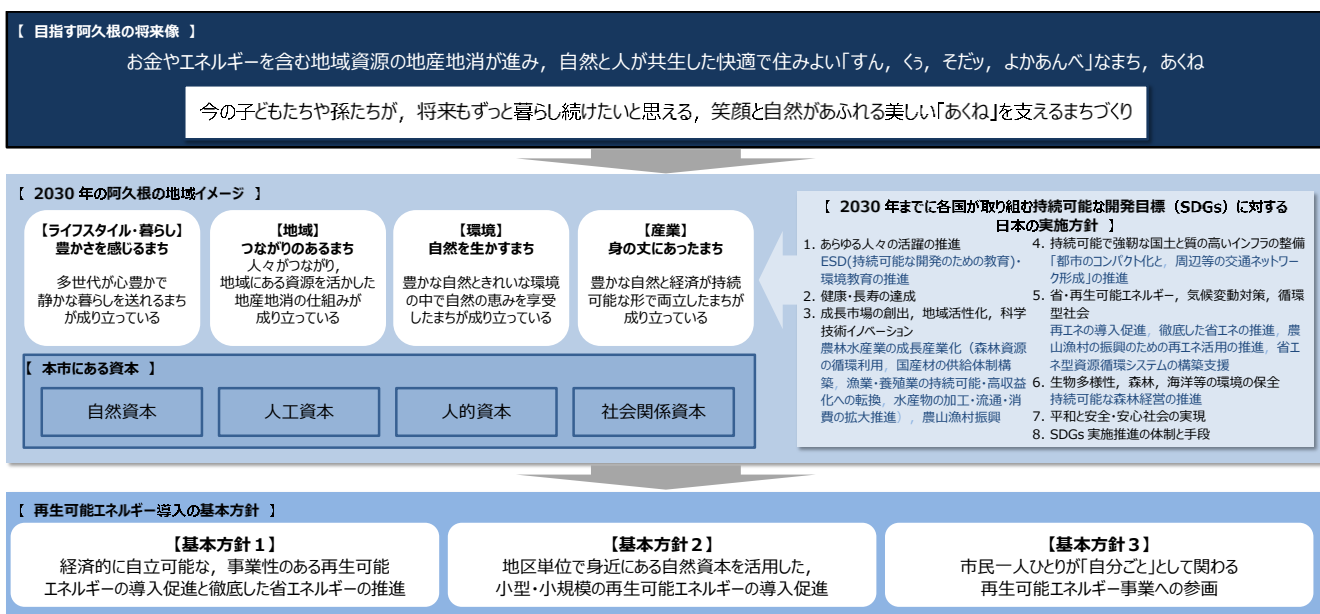
序章 はじめに

1 背景

阿久根市では、第5次総合計画が10年間の計画として2010（平成22）年11月に策定され、あるべきまちの姿として、自然と人間、人と人の良好な関係をさらに深めた「自然と人が共生するまち」を掲げている。

本市の財産である豊かな自然と、自然からの恵みを将来にわたって享受し続けるため、2015（平成27）年12月策定の「笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」において、本市の目指すべき将来の方向の一つとして「阿久根でお金やエネルギーを含む地域資源の地産地消が進み、自然と人が共生した快適で住みやすいまちができています」と定めた。

また、2017（平成29）年3月に策定された「阿久根市再生可能エネルギービジョン」においては、目指す将来像を「お金やエネルギーを含む地域資源の地産地消が進み、自然と人が共生した快適で住みよい『すん、くう、そだッ、よかあんべ』なまち、あくね」として、本市に住む人々が、将来にわたって笑顔で健やかに自分らしい生活を送りつつ、本市に存する地域資源を最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域内で持続可能な自立循環型社会の構築を目指すこととした。



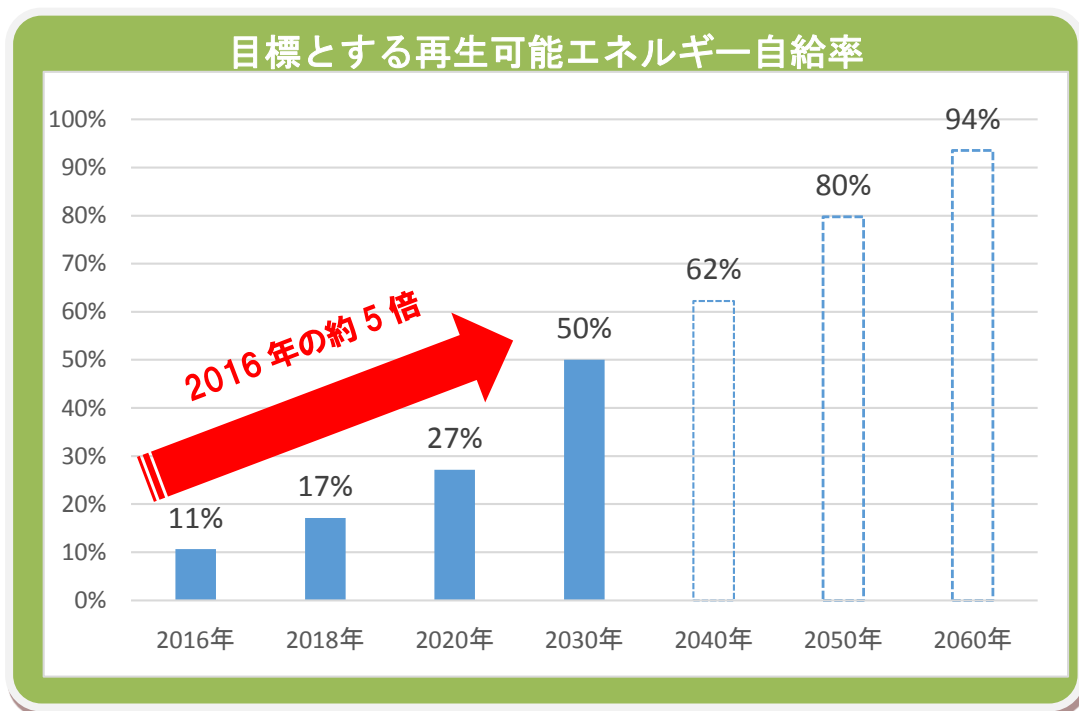
出典：平成28年度 阿久根市再生可能エネルギービジョンより

図 0-1 ビジョン体系（将来像・基本方針・導入目標値 等）

また、ビジョンは、おおむね 15 年先を見据え、2030（平成 42）年度を目標年度と設定し、2016（平成 28）年度比の約 5 倍、再生可能エネルギー自給率^{*}50%と設定し、市民・事業者の再生可能エネルギーの普及を目指している。

$$\text{再生可能エネルギー自給率} (\%) = \frac{\text{当該年の市内再生可能エネルギー供給量 (GJ)}}{\text{当該年の市内エネルギー需要量 (GJ)}}$$

本市における 2030（平成 42）年度の再生可能エネルギー自給率
50%（2016 年度比の約 5 倍）



出典：平成 28 年度 阿久根市再生可能エネルギービジョンより

図 0-2 ビジョン 導入目標値

2 本市のエネルギー分野における地域経済（所得）への影響

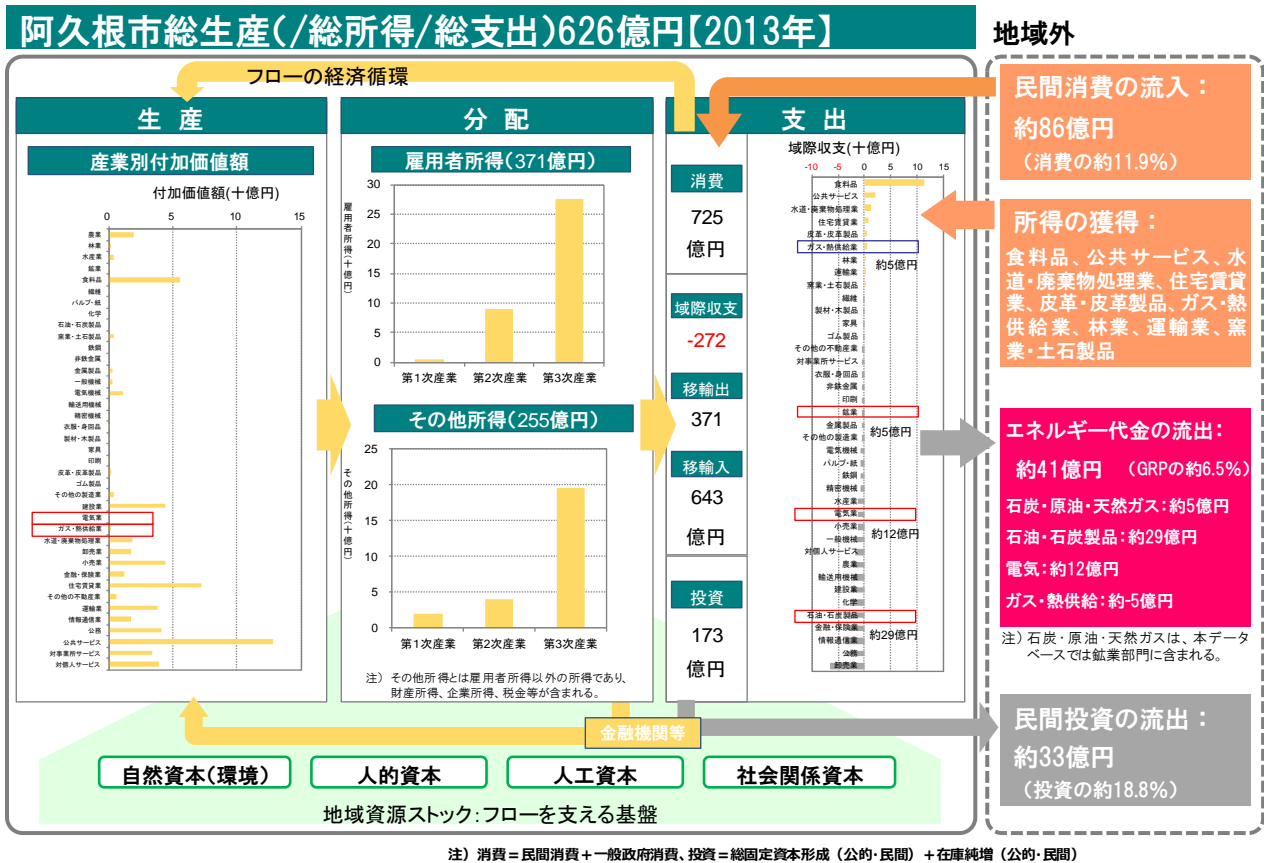
(1) 本市の地域経済（所得）循環構造

熱・電気などのエネルギーは多くの場合、石油、石炭、ガス等の化石燃料を用いて得られるが、かかる化石燃料は国外から購入してこなければならず、地域経済の外部流出をもたらしている。

現在、本市では、エネルギー代金が 41 億円域外に流出しており、その規模は域内総生産（GRP）の約 6.5%である。

エネルギー代金の流出は、石油・石炭製品の流出額（約 29 億円）が最も多く、次いで電気の流出額（約 12 億円）が多い。

この流出状況を改善するために、地域資源を活用した再生可能エネルギーを増やし、市内でエネルギーもお金も循環する仕組みを構築し、地域内のエネルギー自給率を上げることが必要である。



出典：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」(株式会社価値総合研究所)をもとに作成・編集

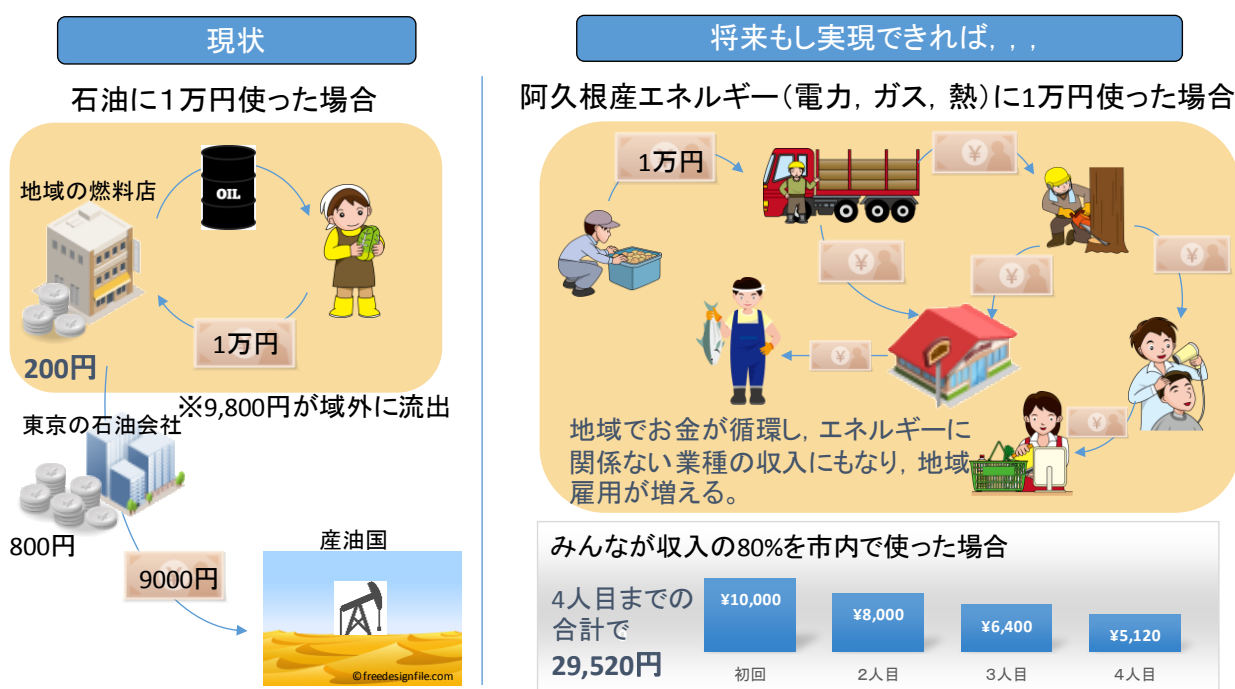
図 0-3 本市の地域の経済（所得）循環構造図

(2) 将来期待される地域経済循環

地域で調達できる資源（太陽光発電、風力発電、BDF、木質バイオマス、バイオガス等）をエネルギーに変えて利用することによって、これまで利用されてこなかった地域資源に付加価値を生み、地域に新たな富をもたらすことができ、現状の海外依存度が高い石油等の利用から脱却することに繋がり、温室効果ガス削減にも繋がる。

これは経済やエネルギー調達の点において、より持続可能であり、より自立した地域コミュニティを形成する効果的な手段であるといえる。

以下は、地域のエネルギーに関する経済循環を模式化したイメージ図で、地域のエネルギー資源を使えば、お金が地域内を循環し、多くの業種にプラスの効果を与える（地域内の乗数効果がある）。



(現状イメージ)

1, ガソリン販売業の営業利益は1リットルあたり1.3円以下であること、石油の流通マージン(卸価格-CIF 価格-税金)が10%前後であることから仮に燃料販売店に2%残ると仮定した。
2, 東京に拠点を持つ石油会社は事業構成によって利益率が異なるが、精製マージン(小売価格-卸価格)が14%前後であること、JXホールディングスの売上総利益率は概ね7~9%であることから、8%と設定。

(将来イメージ)

REASAS(内閣官房及び経済産業省が提供する地域経済分析システム)によると本市の地域経済循環率は81.6%、仮に80%を地域内で消費した場合は、4人目までの循環で約3倍の経済波及効果がある。

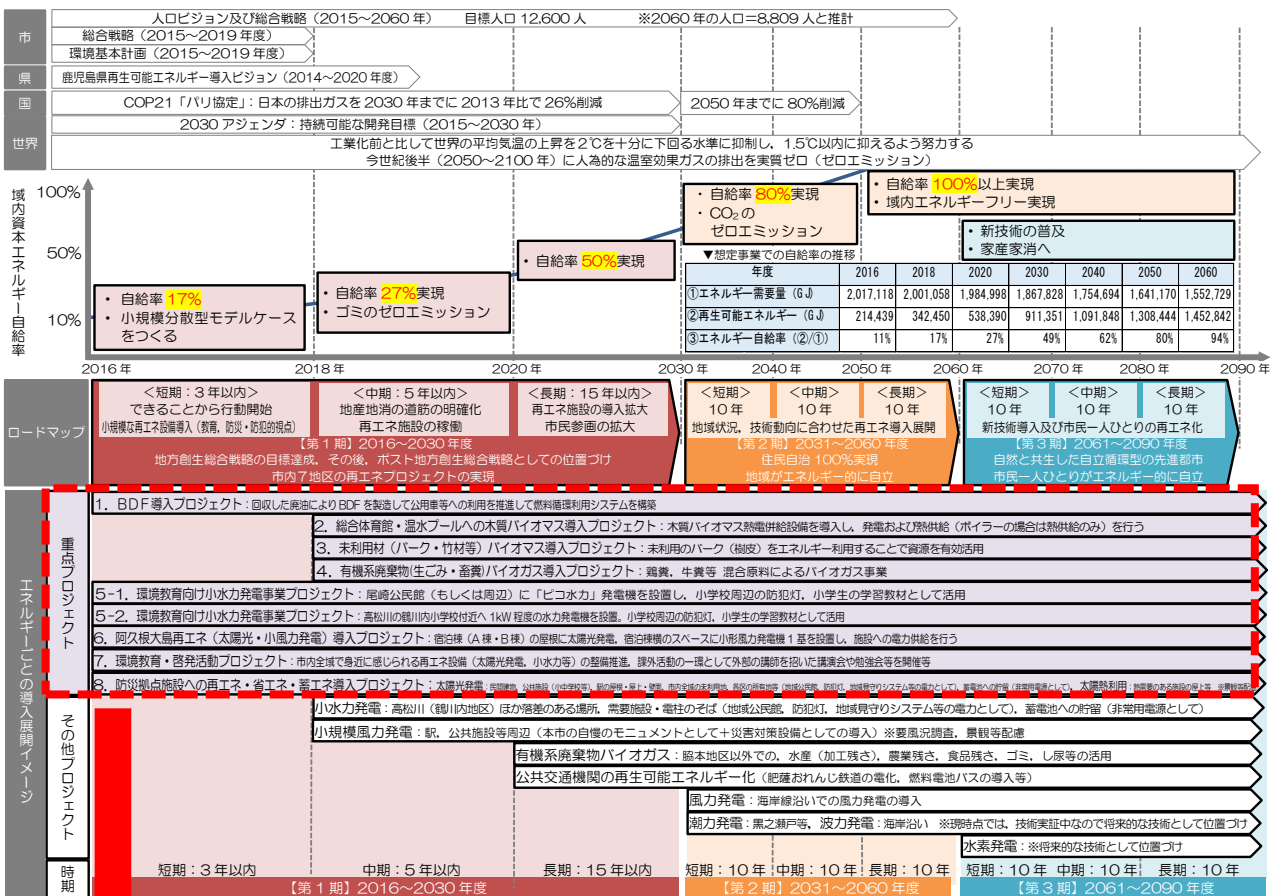
出典：平成28年度 阿久根市再生可能エネルギービジョンより

図 0-4 将来期待される地域経済循環イメージ

3 本調査の目的

本調査は、「阿久根市再生可能エネルギービジョン」のロードマップに定めた重点プロジェクト6項目について、地域内のエネルギー供給を再生可能エネルギーに代替することによる地域内経済の循環や自然資源を活用した小規模・分散型の再生可能エネルギー設備の整備を通じて、新たな雇用の創出、環境教育を絡めた観光の推進などを視野に入れ、将来にわたる事業展開が見込まれ、事業者が参入可能となるような実効性のある事業可能性調査（FS調査）により、ビジョンに掲げた地域内でのエネルギー自給率を高めることを促進させていくことを目的とする。

<ロードマップ>



【2017年度FS調査】

1. BDF事業
2. 木質バイオマス事業
3. 有機性廃棄物(生ごみ・畜糞)バイオガス事業
4. 防災拠点施設への再エネ・省エネ・蓄エネ事業
5. 環境教育向け小水力発電事業
6. 阿久根大島再生可能エネルギー事業

出典：平成28年度 阿久根市再生可能エネルギービジョンより

図 0-5 ビジョンロードマップ